

**環境科学部 各学科
環境科学研究科 各専攻
－この1年－**

環境科学部

環境政策・計画学科のこの一年

井手 慎司

環境政策・計画学科長

昨年は3名の退職者があり、それらの教員を欠いた状態で教育や学科運営に当らざるをえなかったが、今年は4月に小野奈々、柴田祐希の両助教を学科に迎えることができた。また、林宰司、香川雄一の両講師がそれぞれ1月と4月に准教授へと昇任した。

2月・3月に行われた一般入試では幸い多くの志願者があった。実質倍率は前期2.6倍(前年3.1、前々年1.6倍)、後期4.3倍(前年3.6、前々年1.1倍)と、前期後期ともに前年並みあるいはそれ以上の倍率であった。学科の認知度を高めるために2年前から始めた、マナビジョンへの広告掲載などの取り組みが一定の成果を上げてきたと考えている。

3月には環境計画学科環境社会計画専攻として33名の卒業生を送り出した。うち、4年前の2006年4月の入学生は32名である。同年に入学した42名のうち、退学・転学科した4名を除くと、卒業できなかったもの(留年者)は6名に上った。これは昨年に卒業した年次の学科生と比べると倍の数となる。

4月には学科長を前任の富岡昌雄教授より受け継ぐとともに、新入生42名を迎えた。募集区分別にみた内訳は、推薦8、留学生2、一般前期20、一般後期12名である。ただし留学生のうち1名は当初から欠席しがちで、10月に退学した。

また、前年10月に研究室に仮配属されていた41名のうち40名と復学者1名が4月に本配属となった。1名のみ取得単位数の不足のため本配属とならなかった。なお、研究室への仮配属は昨年まで3回生後期の10月に実施していたが、就職活動の早期化などに対応するため、今年より前期の6月に行うこととした。その結果、本年は3回生38名と留年生2名の計40名が仮配属となった。ただし、3回生2名と4回生(以上)1名が取得単位数の不足などの理由で未配属となっている。

7月に、学科としてのゼミ対抗ソフトボール大会をはじめ開催した。途中で降雨となり、残念ながら、決勝戦と3位決定戦は実施することができなかったが、学年を超えて学生間や学生と教員との間の親睦を図ることができた。来年度以降も開催され、学科行事として定着することを望みたい。

11月に行われた特別選抜入試では、募集人員8名に対して推薦11名、私費外国人留学生4人の出願があった。推薦入試の志願倍率は1.4倍で前年の1.1倍と比べると持ち直したが、前々年の2.0倍には届かず、落ち込んだ状態が続いている。

来年(2011年)4月にはさらにもう1名の助教を迎える予定になっており、これでようやく学科の教員定数が充足されることになる。学科としての来年度の課題は、教員の定数が充足されることを受けて、また、環境社会計画専攻が環境政策・計画学科に再編され4カ年が立つことから、固定期間を抜ける2012年度からを目指して、カリキュラムの改変作業に取り組むことである。

環境建築デザイン学科のこの一年

陶器 浩一

環境建築デザイン学科長

環境建築デザイン学科として独立してから3年目を迎える本学科は、耐震強度偽装事件に端を発した建築士法改正(受験資格認定科目の変更に伴うカリキュラム変更)の大きな波も一段落し、「環境建築」という学科の理念のもと、さらなる飛躍を目指して改革を続けている。

教員の動向では、開学以来本学および本学科の発展に尽くされた奥貫隆教授が3月に定年退官された。学科の大きな特徴であるランドスケープ分野を担われるとともに、最後の2年間は環境科学部長として大学運営に尽くされた。また、文部科学省より5年間の期限付き教育プログラムとして採択された「近江環人地域再生学座」の補助金申請および採択後の学座立ち上げおよび運営に計り知れないご貢献をされた。5年間の補助期間の最終年度の今年度は特任教授として学座の運営等に携わっていただいている。また、4月1日付で名誉教授の称号が授与されている。4月には布野修司教授が環境科学部長に就かれ、7月には富島義幸先生が教授に昇格された。富島先生は独自の視座を持つ稀有の建築史家として今後ますますの活躍が期待される。

今年は国際交流が盛んな一年であった。

まず、9月24日から26日の3日間、一昨年より相互開催で行っている、韓国の蔚山大学との合同ワークショップ「2010日韓交流国際建築ワークショップ」を滋賀県立大学にて行った。蔚山大学建築学部からは教員3名、学生65名の大所帯で来日され、迎える我々は学科教員全員および学生30名

が参加。合計100名を超える人々が集い、「近江八幡市の歴史的景観の再構成（観光都市近江八幡の居住エリアと観光エリアのエッジについて諸問題を解決する都市建築モデルの提案）」というテーマで活発な議論が展開された。最終日には、曾我学長もお越しくださって「滋賀県立大学ならびに蔚山大学における大学間協定の締結に関する合意を行なった。現在正式締結の方向で事務協議中であり、今後大学間で継続した交流が行われる予定である。来年度は中国を含めた3カ国交流とし韓国にてワークショップ開催予定である。

また、12月20日～22日にはスペインのセビリア大学との国際建築ワークショップが行われ、ホアン先生、高田先生引率の下、本学から18名の学生がセビリア大学を訪問した。「考古学博物館として使用されている1915年築の建物を対象として、その内部空間の新しい利用方法を提案する」というテーマで、本学の学生3人と現地学生3～4人が1グループとなり、合計6グループが様々な提案を行い議論した。

また、曾我学長も視察され、セビリア大学との間で「滋賀県立大学とセビリア大学との学術に関する包括協定」が締結された。ワークショップの様子は現地の新聞でも大きく報道された。来年度は日本での開催が予定され、蔚山大学とのワークショップとあわせて慌ただしくなりそうであるが、国際交流が確実に根付こうとしているのは喜ばしいことである。

学生主体で運営して10年近くなる「DAN-WASHITSU」も着実に活動している。今年も、藤村龍至（5月26日）、山崎亮（7月16日）、末吉栄三（11月30日）、石山修武（12月14日）という建築界の各分野の最前線で活躍されている錚々たる4名のゲストをお招きし、熱のこもった討論が行われた。年一回発行している報告集「雑口罵乱」も4冊目となった。

環琵琶湖大学・地域コンソーシアムのART FORUM2010では本学科学生のグループ「DIG'S」が活動奨励賞を頂いた。

学科運営では、昨年度から始めた設計演習科目を中心とした、演習内容および教員配置の見直しが進行中である。

社会情勢とリンクした教育研究を行っていかねばいけないのは建築学の宿命である。しかしながら、滋賀県立大学の環境建築デザイン教育は、揺れ動く社会の波を受けとめながらも、揺るぎない理念を持って確固として進んでいきたいと考えている。

生物資源管理学科の一年

増田 佳昭

生物資源管理学科長

学生の動向

2010年3月には卒業生49名を送り出すことができた。内訳は、就職（および就職希望）が33名、大学院進学が16名（本学大学院11名、他大学大学院5名）であった。100年に一度といわれる大不況の下、就職内定率が低下し、本学科でも就職が決まらずに留年の道を選択する学生が若干名あったことは、大変気の毒なことであった。

各年の本学科卒業生数は、07年64名、08年50名、09年65名、10年49名であるから、年ごとの変動が著しい。10年の卒業生数減少の原因は、経済的理由や進路再考等による中途退学、就職困難や単位不足、勉学意欲の低下による留年などによるものだが、学生を取り巻く環境がきわめて厳しくなっていることの反映でもあるだろう。11年3月卒業予定者の就職内定状況も、12月で6割強ときわめて厳しい状況にある。教育内容の充実はもちろんだが、キャリア支援や就職支援、学生の悩みへの対応など、学生への支援を充実させることが大学にも期待されている。可能な部分は学科でも対応していく必要があるだろう。

10年4月には新入生61名を受け入れた。学年別学生数は12月末時点で、1回生60名、2回生66名、3回生62名、4回生64名、5回生以上12名である。

学生指導の改善

学生指導を綿密に行うことが必要との認識から、今年より学生の連絡先把握を行うこととなった。近年ではほとんどの学生が携帯電話を持っていることから、携帯電話番号と携帯メールアドレスを登録してもらって、必要な連絡に使うというものである。学生はメーリングリストをつくっており、携帯電話という新しい通信手段に対応した連絡網のあり方はまだ模索が続きそうである。

入学時から少人数の導入教育をとということで、前期に開講されている人間探求学は、今年も学科全教員が2人組になって学生7名程度のグループを担当して実施した。グループ別活動の成果は、7月に実施された「全体発表」でグループごとに発表された。発表会の取り組みは、全学的にも優れたものとして評価されている。

学生の研究室分属について、若干の整理を行った。現在、研究室分属の要件として、①3回生前期終了

時点での単位修得状況、②3回生後期終了時点での教育コース必要単位修得状況、の二つが定められていて、②を確認してからとなると分属が4月にずれこむという問題点があった。近年の就職活動早期化のもとで、指導教員や卒業研究テーマ決定の早期化が求められていることから、3回生前期終了時点での単位修得状況にもとづいて、早期に「指導教員を決定」することとし、4月に正式な卒業研究履修（分属）の決定を行うこととした。

また、卒業研究発表会は10年から実施方法を若干変更し、A棟3階の大教室を使用して2日間で行うこととなった。B6棟2階の大演習室で行っていたのに較べて、緊張感が増して話し手、聞き手ともによい効果があったのではないかと思う。さらに11年の卒業研究の判定には、主査・副査制が導入されることになった。

学科運営

2010年4月1日付で岡野寛治准教授が教授に昇任された。また、10月1日付で原田英美子氏が准教授として、12月1日付で皆川明子氏が助教として赴任された。08年3月の秋田、矢部両教授の退職以来2年にしてようやく学科教員定数18名が完全に充足することとなった。また、本学科はこれまで、環境科学部中唯一の女性教員不在学科であったが、いっきに解消されたことも大変喜ばしいことであった。今後、数年の間に数名の教員の定年退職が予定されていることから、長期的視野に立った教員人事が求められている。こころして準備することが必要と考えられる。

幸いなことに、本学科の受験者数はこのところ比較的堅調に推移している。おそらく、近畿圏の国公立大学の生物系の学科として、受験生の一定の支持を受けていることによるものだろう。ただ、学科開設以来15年が経過し、取り巻く環境も大きく変化している。本学科への期待もまた変化している可能性がある。環境変化を受け止めながら、より魅力的な学科を創りあげていくために、アイデンティティの再構築、教育内容の充実、出口対策の強化など、知恵を絞っていく必要があるだろう。

環境生態学科の一年

永淵 修
環境生態学科長

2010年3月、30名の卒業（第11期）を送り出し、

30名の新生（第16期）を迎えた。毎年スイッチが切り替わり、春を迎えることができる大学とは、実におもしろいところだなと感じつつこの1年を振り返る。

人事では、國松孝男先生の後任に尾坂兼一先生が8月1日付けで着任され、近雅博先生の後任に西田隆義先生が10月1日付けで着任された。國松先生の職階は教授であったが、大学の教員定数は正の荒波を受け、環境生態学科では教授職1減となった。したがって、教員定数は教授5、准教授4、講師1、助教4となった。この数年で4名の先生方が新しく赴任（私も含めて）し、環境生態学科も嫌でも変化を余儀なくされることになる。この変化が我が学科の飛躍となればこれに超したことはない。

学科の動向については、今年度は昨年度までに練り上げた新カリキュラムが動き始めた。その成果は数年の経過を経ないとわからないであろうが、1年生後期から取り入れられた専門科目の環境生態学基礎演習は、その目的達成度は高いと感じられたが、1年生から文書完成能力を求める必要があるのかなとも……これからの年次進捗が楽しみではある。一方、2007年度より新生に対する大学教育への導入として「人間探求学」が設けられ2008年度からは「教育ディベート」を取り入れてこの授業を行っているが、かなりの教育効果をあげていると思われる。しかし、これが1年前期で修了し、それを引く継ぐものがないことで何かもの足りなさを感じるのは私だけであろうか。

昨今の少子化問題に巻き込まれ我が学科もいかに志願者を増やすかに知恵をしまり、入試科目の変更と志願者数関連等の入試関連のデータをいじりながら検討しているが、このようなことに教員のエネルギーを費やすこと自体教員のエネルギーを低下させ魅力のない学科へと落ちぶれていくものではと危惧するものである。我々教員一人一人がいかに魅力的であるかが学科の活性度につながり、それがお客様を呼ぶ秘訣ではないだろうか。

最後にもう一つ苦言を、最近の4年生大学は短大の様相を呈している。3年になると学生は就職活動主体の生活になる。つまり、学業は2年で修了と相成っている、それ以降も単位取得には血眼になっているが。外国人雇用を増やそうとしている企業が多く出てくる中で、これでは、近隣のアジアの学生には勝てない。我が学科は4年で就職する学生が多い。他大学の理科系の中では出色の大学院進学率の低さである。少なくとも早くから大学院に進学を決めておけば大学院博士課程前期の1年までは学業に専念できる。すなわち5年間は学業に専念できるわけで

ある。将来の日本のために我々教員は、学生達に大学院に進学することを進めることも4年生大学の短大化を防ぐ道ではないだろうか。それには、進学のためのサポート体制等大学内の新たな規約作りも必要になるであろう。昨今の就活騒動を苦々しく思いつつ筆を置く。

環境科学研究科

環境動態学専攻の一年

倉茂 好匡

環境動態学専攻長

4月より、前専攻長の金木亮一先生より引き継ぎ、専攻長職務を引き継いだ。このため、ここに記せることは、2010年の4月以降のことであることをお含みおきいただきたい。前専攻長が取り組んだ問題も含めて、就任後の状況を振り返ってみたい。

1) 大学院博士後期課程学生の確保

昨年の「この一年」で前専攻長が報告しているように、本専攻では博士後期課程学生（1学年定員6名）が毎年0～2名しか入学しない状況が続いていた。そこで、定員数の見直しも含めて昨年度は検討を続けていたが、2010年度には博士後期課程に7名の大学院生を迎えることができた。このため、定員の見直しについての検討は先送りにすることにした。定員を確保できたという意味では喜ばしいことではあるが、手放しでは喜べない現実がある。

なぜなら、未曾有の就職難に伴い、博士前期課程修了時に就職できなかった大学院生が博士後期課程に志願してきたのが現実だからである。もし博士後期課程の定員を（たとえば）半減させていたとするなら、昨今の文部科学省の指導（定員を超えて入学させるのは1割程度まで）を踏まえるなら、どんなにがんばっても4名までしか受け入れることはできないだろう。すなわち、若者の就職率が低迷している状況が続くならば、博士前期課程修了時に就職できずじまいになってしまう大学院生が続出する可能性がある。そのときに大学院博士後期課程の定員を削減していたら、多くの大学院生は博士後期課程に籍を置くことすらできず、浪々の身となることになる。

一方、博士後期課程に入学するという手段は、その本人の学歴・職歴を継続させるのに大きく寄与する。たとえば教員試験を受験する者にとっては、実

際に教員として働き始めた段階で、大学院学生として在籍した期間は前歴換算され、それ相応の号俸の俸給をうけることができる。世の中がこのような仕組みを持っている以上、博士前期課程修了時に就職できなかった大学院生は、就職できるまで博士後期課程に籍を置く選択をしても不思議ではない。

しかし、博士後期課程の学生が最先端的研究を推進する貴重な人材であることはいままでもない。本来なら、そのような高度の研究を行うことを志望し、そのうえで学位を目指す者こそが進学すべきところであり、そのような博士後期課程学生が在籍する研究室は、その研究活動が極めて活性化する。一方、博士後期課程を修了して博士の学位を取得しても、その先の就職先が極めて限られている現実がある。博士の学位を取得しても、その先の就職先は時限付きの不安定なものが多く、いわゆる「高学歴ワーキングプア」の状態に置かれてしまう者が多い。いまの博士前期課程学生は、先輩たちのこのような姿を見ているため、自らの研究意欲で博士後期課程に進学することに躊躇する。もっともこれは本学に限った問題ではない。日本全体で博士後期課程進学志願者の減少が生じていることなど、このことを象徴している。

学位取得後の人生設計を考えることの難しい状態が継続されるなら、経済状態が好転すれば博士後期課程に進学しようとする大学院生の数は激減しよう。一方、若者の就職難がこのまま継続されるなら、博士後期課程に進学しようとする大学院生数はそれなりに存在するだろう。「優秀な研究能力をもつ大学院生を博士後期課程に進学させる」という本来の趣旨とはちがうところで、その定員について検討すべき時が近未来に来るものと想像している。博士後期課程学生を確保するには、経済的問題にも配慮しなくてはならない。このことについては、昨年の「年報」で前専攻長が詳述しているので、本稿では省くことにする。

2) 各研究部門の動向

【生物圏環境研究部門】

今年度は須戸幹教授が部門長を務めている。矢部・川地両先生の定年退職のあと、長らく教員補充されないまま経過していたが、12月に皆川明子助教が着任され、教育体制の充実を図ることができた。しかし、環境科学部・研究科に割り当てられた学長裁量枠への定員減の結果、他の部門では定員減がなく、この部門の教員のみが2名減となってしまう現状がある。

この部門には、博士前期課程1年生に1名、2年

生に3名が在籍している。また、博士後期課程には12月時点で2名の学生が在籍しているが、いずれも休学中である。他の研究部門に比べ、志願者の集まりにくい状態が続いている。

喜ばしいことに、5月27日に川崎悦子さんに博士（環境科学）が授与された。50代での課程博士の授与である。自分の子供と同じくらいの年齢の学生たちの中にありながら、若い者にまけない緻密な研究を進められ、ついに学位を取得された。

【生態系保全研究部門】

今年度は伴修平教授が部門長を務めている。この部門には、8月に尾坂兼一助教が、また10月には西田隆義教授が着任され、教育体制が充実された。

学生数は、博士前期課程1年生に8名、2年生に8名が在籍しているが、2年生の1名は休学中である。また、博士後期課程には12月時点で8名在籍しているが、うち2名は休学中である。

喜ばしいことに、赤塚徹志さんが1月28日に学位を授与された。2002年に博士後期課程に入学されてから、休学期間をはさみ実に8年間かけて成果をまとめられた次第である。

【生物生産研究部門】

今年度は岡野寛治教授が部門長を務めている。この部門には、10月に原田英美子准教授が着任されるとともに、泉泰弘准教授に博士後期課程主指導資格が認められ、その教育体制が充実された。

学生数は、博士前期課程1年生に11名、2年生に10名が在籍中である。また、博士後期課程には12月時点で4名在籍している。

環境計画学専攻この一年

松岡拓公雄

環境計画学専攻長

本年度は特に大きな変化や出来事はなかったものの、昨年より最大の課題であった「ポスト学座」は全研究科、全専攻の「副専攻」として正式に「近江環人地域再生学座」が承認され、その体制づくりが着々と進んだ年であった。主専攻・学座修了要件についての変更で、最小単位数を30単位から34単位にするなど学座専門科目の単位数の確定や、学座カリキュラムへ各部門から提供する科目も決まった。研究科共通の講義としては「GIS／リモートセンシング論」、「Environmental Sciences in Japan」「大気水圏環境論」、「森林生態学特論」、「持続的生物生産論」、「環境造形特論」、「ランドスケープデザイン

特論」、「安全防災計画学」、「環境設計特論」、「建築構造特論」「居住環境工学」、「参加型計画運営論」などである。平成23年度より新たな体制へと向かうが、環境計画学専攻はその中心的な役割を果たしていくことになると思われる。

また、環境意匠研究部門では大学院前期課程入試英語試験にTOEICをH23年9月実施分より導入することが決定、また地域環境経営研究部門とともに大学院担当教員資格審査基準や課程・論文博士の査読論文数内規も新たに見直された。

博士学位は7月に公開発表会を経て2名が博士号取得、川井操君（審査委員長布野、委員松岡、富島＋濱崎）が「西安旧城・回族居住地区の空間構成とその変容に関する研究」で、またチャントニー・チララットさん（審査委員長布野、委員松岡、陶器＋田中麻里／群馬大学）が「メコン中流域におけるタイ・ラオ族の住居集落形態とその変容に関する研究」で合格している。毎年のことだが学位取得者は今後増えて行くことが期待されている。

環境意匠研究部門ではインターンシップ制度が導入されているが、各方面で実践を学ぶことが定着しつつあり、全国的に企業や設計事務所等での受け入れ体制も整ってきている。それに呼応するかのようになり、腕試しで院在学中に国家資格である二級建築士の資格試験を受け合格している学生も多い。就職率は終了間近になり急激にアップし、特にアトリエ系の設計事務所などは4月募集でない所が多いため、終了後の就職も多く、ほとんどの学生が専門を生かし海外も含め社会の一員となっている。

修士の学生による学会への論文発表も顕著に見られ、コンペ等の入賞もM2の上田知史、小菅一也、西川夕貴、田口真太郎らが日本建築学会設計競技『アーバンフィジックスの構想』近畿支部に入選表彰され、M1の又吉重太が「dipcolle2010 東海地区合同卒業設計展」において最優秀賞で評されている。

今年度、環境意匠研究部門でM1は22人、M2は20人、M3は1名在学中、博士課程に2人が在籍、地域環境経営研究部門でM1は5名、M2は3名、M3は1名、博士課程は3名が在籍している。地域環境経営研究部門の受験者が増えるようにさらに尽力することが課題でもある。